

令和 2 年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

令和2年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

1 さぬき市一般会計当初予算

本市の財政状況は、3次にわたる財政健全化策等に沿った種々の取組により、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率が次第に好転するとともに、市債残高が減少するなど、財政健全化に向けた成果が徐々に現れてきています。

しかしながら、平成30年度決算では、近年、庁舎や教育施設の整備等、大型建設事業が続いたことなどに伴い、逡減していた実質公債費比率が13.1%（前年度比0.6%増）に上昇したほか、普通会計の市債残高が前年度末より約12億円増加して261億円を超えるなど、これまでの改善傾向が悪化に転じつつあります。また、公債費や扶助費等の経常的な経費の総額が増加したことなどにより、財政構造の硬直化を示す経常収支比率が95.6%（前年度比2.9%増）となるなど、極めて厳しい状況に直面しています。

今後の財政の見通しとしては、歳入面では、人口減少に伴う普通交付税への影響や、生産年齢人口の減少に伴う市税の減収等により、一般財源の大幅な減少が避けられない状況となっています。歳出面では、市債の償還に伴う公債費負担への影響が引き続き懸念されることに加えて、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加、防災・減災対策、学校や公民館など教育施設の整備のほか、更新時期を迎えている公共施設の統廃合や長寿命化対策に要する経費の増大などが見込まれることから、財政状況の更なる悪化が危惧されます。

また、平成29年度末に策定した当面の財政収支見込みでは、近い将来、基金が枯渇することが予測されており、重要施策の選択と集中をより徹底するとともに、義務的経費はもとより経常経費全般の縮減に向けた抜本的な取組が急務となっています。

一方で、今後の人口減少を踏まえた安心して住み続けることのできる地域社会の構築は喫緊の課題となっており、財政健全化に向けた取組と両立させながら、これらの課題に的確に対応し、改革の歩みを更に加速させていく必要があります。

このような中、令和2年度の一般会計当初予算の編成に当たっては、平成31年3月に策定した「第2次さぬき市総合計画中期基本計画」の主要施策に基づく具体的取組のほか、中期基本計画の重点プロジェクトの一つである「人口減少対策」について、令和2年度からを計画期間とする「第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、引き続き「働く場」、「さぬき市への人の流れ」、「結婚・出産・子育て」及び「生きがい・安心」をキーワードとした取組を重点施策に掲げ、その着実な推進を目指すこととしました。

そして、重点施策をはじめとして、市民生活の充実及び向上につながる政策の実現と持続可能な行財政運営の両立を図ること、その際には、「選択と集中」によって、予算の重点化による優先的な課題解決といった点に十分留意するとともに、今後一層厳しい財政状況となることを念頭に置いて、無駄を排除し、徹底した効率化を図り、「最少の

経費で最大の効果を得る」ことができるよう努めることで、財源の節減を図ることとすること等を基本方針としました。

その結果、令和2年度一般会計歳入歳出予算の総額は、26,300,000千円、前年度に比べて1,040,000千円（4.1%）の増額となりました。

主な要因は、増額分としては、大川ふるさと市町村圏基金出資金返還に伴う振興基金積立金で533,700千円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業費で376,010千円、防災行政無線整備事業費で249,627千円、民間保育所施設整備補助事業で205,800千円、旧長尾支所撤去事業で119,000千円などとなっており、減額分としては、教育庁舎整備事業費で546,394千円、市道大橋寺町線改良事業費で210,636千円、寒川庁舎整備事業費で208,756千円などとなっています。

歳入では、市税が法人市民税の増収などにより全体で、32,716千円（0.6%）の増となり、地方交付税は、200,000千円（2.6%）の増となっています。また、大川ふるさと市町村圏基金出資金の返還により財産収入が542,614千円（892.0%）の増、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業費の増などにより県支出金が464,889千円（24.2%）の増となったものの、市債が429,500千円の減などとなり、この結果、財政調整基金から1,920,000千円を繰り入れ、臨時財政対策債を600,000千円発行して財源調整を行ったことにより、一般財源総額は17,801,096千円で前年度より679,038千円の増となっています。

市債は、防災行政無線整備事業債で249,600千円の増額となるものの、庁舎整備事業債で104,700千円、教育庁舎整備事業債で447,200千円、臨時財政対策債で100,000千円の減額となること等に伴い、前年度に比べて、429,500千円（17.7%）の減となっています。

歳出の性質別内訳のうち、人件費は、会計年度任用職員制度の開始によりこれまで物件費に計上していた臨時職員の賃金が報酬等に移行し、新たに期末手当を支給することになったこと等により533,297千円（14.9%）の増、公債費は、定時償還元金が増加したものの、利子が減少したことから、14,250千円（0.4%）の減となり、義務的経費全体では、524,456千円（4.7%）増の11,684,422千円となっています。

また、投資的経費については、庁舎整備事業、教育庁舎整備事業等が終了したものの、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業や防災行政無線整備事業などの事業費の伸びや、新たに民間保育所施設整備補助事業を計上したこと等により、全体で142,741千円（4.5%）の増となっています。

なお、これまでの公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計への繰出金については、当該特別会計が下水道事業会計として公営企業会計に移行し、繰出金から補助費等に計上区分が変更となることなどから、繰出金が1,493,513千円（49.5%）の減、補助費等が1,662,339千円（47.9%）の増となっています。

(1) 歳入

歳入の款別予算額、構成比及び増減率は、添付資料「第1表」のとおりとなっています。構成比では、地方交付税が30.4% (8,000,000千円、2.6%増)と最も高く、次に市税20.3% (5,341,091千円、0.6%増)、市債が7.6% (1,997,200千円、17.7%減)の順となっています。

市 税

市税は、財政運営の上で最も重要な自主財源ですが、本年度は前年度より32,716千円(0.6%)増の5,341,091千円となっており、2年連続の増加となっています。

内訳は、市民税2,459,326千円(個人1,918,500千円、法人540,826千円)、固定資産税2,428,865千円、軽自動車税194,900千円、たばこ税258,000千円となっています。

個人市民税は、対前年度比0.5%の減、法人市民税は、対前年度比5.2%の増、固定資産税は、対前年度比1.3%の増、軽自動車税は、対前年度比8.1%の増、たばこ税は、対前年度比10.4%の減となる見込みです。

地方譲与税等

地方譲与税として、地方揮発油譲与税60,000千円、自動車重量譲与税150,000千円、森林環境譲与税13,200千円の合わせて223,200千円を計上しています。

交付金では、利子割交付金10,000千円、配当割交付金30,000千円、株式等譲渡所得割交付金20,000千円、地方消費税交付金900,000千円、新設される法人事業税交付金40,000千円、ゴルフ場利用税交付金35,000千円、環境性能割交付金30,000千円、地方特例交付金23,000千円及び交通安全対策特別交付金8,000千円の、合わせて1,096,000千円を計上しており、交付金全体では、消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金や法人事業税の新設などにより、79,600千円(7.8%)の増となっています。

なお、地方消費税交付金のうち消費税率引上げに伴い、社会保障財源化分として交付される471,000千円については、添付資料「第6表」のとおり、障害者自立支援給付費などの社会保障施策に要する経費に充てることとしています。

地方交付税

普通交付税7,400,000千円、特別交付税600,000千円、合わせて8,000,000千円を計上しており、普通交付税は、対前年比2.8%の増、特別交付税は、前年度と同額となっています。

分担金及び負担金

特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業の受益者からその受益の範囲内で負担していただくものであり、分担金331千円、負担金300,386千円の合わせて300,717千円を計上しており、幼児教育・保育の無償化の影響などにより、前年度比77,813千円の減額

となっています。

主なものは、負担金で、3歳未満児に係る保育所保育料等の児童福祉費負担金 75,848 千円、学校給食費に係る保健体育費負担金 184,264 千円などです。

使用料及び手数料

施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける方に負担していただくものであり、使用料 211,253 千円、手数料 154,331 千円の、合わせて 365,584 千円を計上しています。幼稚園の授業料の減などにより、前年度比 26,627 千円の減額となっています。

主なものは、使用料では、住宅使用料 105,042 千円、放課後児童クラブ使用料 37,919 千円、葬斎場使用料 13,056 千円など、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料 22,662 千円、塵芥し尿収集手数料 118,995 千円などとなっています。

国県支出金

特定の事務、事業に充てるため国及び県から交付されるものであり、国庫支出金は、2,392,889 千円で 26,219 千円（1.1%）の増、県支出金は、2,389,637 千円で 464,889 千円（24.2%）の増となっています。

主なものは、国庫支出金では、障害者自立支援給付費負担金等を含む社会福祉費負担金が 562,119 千円、幼児教育・保育の無償化に伴う給付費等を含む児童福祉費負担金が 406,488 千円、児童手当負担金 413,367 千円、生活保護費負担金 372,000 千円、民間保育所等施設整備補助金を含む民生費国庫補助金が 275,327 千円、社会資本整備総合交付金を含む土木費国庫補助金が 114,733 千円などです。

また、県支出金の主なものでは、社会福祉費負担金 278,547 千円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 144,024 千円、児童福祉費負担金 207,176 千円、児童手当負担金 92,190 千円、国民健康保険基盤安定負担金 169,036 千円のほか、社会福祉費補助金 75,212 千円、子ども・子育て支援交付金を含む児童福祉費補助金 137,622 千円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金を含む農業振興費補助金 840,400 千円、県民税徴収委託金 74,000 千円などとなっています。

財産収入

財産貸付収入 19,884 千円、利子及び配当金 41,569 千円、不動産売払収入 8,290 千円、大川ふるさと市町村圏基金出資金返還金 533,700 千円など、合わせて 603,443 千円を計上しており、542,614 千円（89.8%）の増となっています。

寄附金

指定寄附金でまちづくり寄附金 150,000 千円を計上しており、60,000 千円（66.7%）の増となっています。

繰入金

財政調整基金繰入金 1,920,000 千円、振興基金繰入金 168,727 千円、地域雇用創出基金繰入金 144,500 千円、教育文化振興基金 59,302 千円、防災基金繰入金 31,812 千円、エネルギー・環境対策基金繰入金 106,239 千円、子ども基金繰入金 26,104 千円など合計 2,490,637 千円を計上しており、150,972 千円（6.5%）の増となっています。

繰越金

前年度繰越金として 30,000 千円（前年度同額）を計上しています。

諸収入

貸付金元利収入 659,267 千円、雑入 248,834 千円など合わせて 919,602 千円を計上しています。貸付金元利収入のうち主なものは、さぬき市土地開発公社貸付金返還金 515,154 千円となっています。雑入は、土地改良施設維持管理適正化事業交付金で 14,130 千円の増などにより、15,892 千円（6.8%）の増となっており、主なものは、香川県広域水道企業団職員給与費等負担金 112,285 千円、さぬき市 S A 公社納付金 30,500 千円、後期高齢者健診委託金 28,847 千円などとなっています。

市債

防災行政無線整備事業債 578,100 千円、道路橋梁新設改良整備事業債 124,200 千円、道路橋梁修繕事業債 159,500 千円、臨時財政対策債 600,000 千円など合計 1,997,200 千円を計上しており、寒川庁舎駐車場整備事業や教育庁舎整備事業の終了に伴う庁舎整備債の減などにより、429,500 千円（17.7%）の減となっています。

(2) 歳出

歳出の目的別予算額、構成比及び増減率は添付資料「第2表」のとおり、性質別予算額等は「第3表」のとおりです。

目的別の金額及び構成比は、民生費 7,592,381 千円 (28.9%)、公債費 3,652,827 千円 (13.9%)、総務費 3,273,281 千円 (12.4%) の順となっています。

増減の主なものでは、諸支出金が、振興基金積立金の増額などにより 623,099 千円 (96.4%) の増、農林水産業費が、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業費の増額などにより 365,613 千円 (28.0%) の増、民生費が、民間保育所施設整備補助事業費の新規計上や後期高齢医療者医療事業に係る負担金や繰出金の増額、介護保険事業特別会計への繰出金の増額等により 301,160 千円 (4.1%) の増となった一方、総務費で、教育庁舎整備事業や寒川庁舎駐車場整備事業の終了に伴い 329,596 千円の減、商工費で、旧大串温泉等施設撤去事業の終了や、企業立地用地整備事業費及び企業立地促進助成事業費の減額などにより 150,417 千円の減、衛生費で、病院事業会計繰出金の減額などにより 41,285 千円の減となっております。

性質別では、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費が 524,456 千円 (4.7%) 増の 11,684,422 千円と全体の 44.4% を占めており、このほか補助費等が 5,134,378 千円 (19.5%)、投資的経費が 3,284,727 千円 (12.5%)、物件費が 2,984,024 千円 (11.3%)、繰出金が 1,522,261 千円 (5.8%) などとなっています。

議会費

議員報酬等(手当及び共済費含む。) 168,546 千円、政務活動費交付金 6,000 千円、費用弁償 3,552 千円のほか、議場施設設備改修事業費 24,618 千円など、合わせて 252,374 千円を計上しています。

総務費

文書広報費では、市広報紙発行、ホームページ運営に係る経費を計上しており、財産管理費では、旧長尾支所解体撤去事業費 119,000 千円のほか、寒川庁舎及び寒川第二庁舎の施設管理に要する経費を含め、250,762 千円を計上しています。

企画費では、移住・定住の促進に要する経費のほか、地域活性化や男女共同参画の推進等に要する経費など、合わせて 55,978 千円を計上しています。

電子計算費では、電算システムの維持管理に要する経費 296,253 千円を計上しており、自治振興費では、自治会運営補助金に 46,800 千円、小さな拠点づくり事業 3,207 千円を含め、61,752 千円を計上しています。

交通安全対策費では、高齢者運転免許証自主返納支援奨励金 3,072 千円、交通安全環境整備事業 11,880 千円などを含め、26,168 千円を計上しており、防災諸費では、防災行政無線整備事業や防犯灯整備事業等に要する経費として 789,916 千円を計上しています。

地方振興費では、コミュニティバスの運行や地域公共交通課題解決事業等に要する経費

として 133,523 千円を、戸籍・住民基本台帳費では、戸籍総合システムや住基ネットシステムの改修に要する経費を含め、152,300 千円を計上しています。

統計調査費では、国勢調査などの統計調査に要する経費として 24,944 千円を計上しています。

民 生 費

社会福祉総務費では、社会福祉協議会運営補助金 74,015 千円などを、老人福祉費では、高齢者の在宅福祉に要する経費や養護老人ホーム入所措置委託料のほか、後期高齢者医療制度に要する負担金 725,208 千円及び介護保険事業特別会計繰出金 891,070 千円などを、障害者福祉費では、障害者自立支援給付費や重度心身障害者等医療費のほか、発達障害支援事業費や補装具・日常生活用具給付費など合わせて 1,377,587 千円を計上しています。

人権推進費及び隣保館費では、人権啓発や隣保館施設等の運営に要する経費など、合わせて 24,703 千円を計上しています。

児童福祉総務費では、子育て支援のためのファミリー・サポート・センター事業費 5,216 千円、乳幼児医療費 70,000 千円、子ども医療費 85,000 千円などを、児童措置費では、児童手当 597,720 千円などを、保育所関係では、市立保育所の運営費や、民間保育園への委託費など合わせて 1,024,019 千円を計上しています。また、こども園費では、津田こども園の運営経費のほか、民間の認定こども園に対する施設型給付費など合わせて 729,030 千円を計上しています。

児童館費では、放課後児童クラブ施設整備事業に要する経費を含む、児童館及び放課後児童クラブの運営費など 148,623 千円、ひとり親家庭等福祉費では、児童扶養手当 203,900 千円やひとり親家庭等医療費 37,700 千円など自立支援に要する経費等合わせて 255,926 千円を、生活保護費では、扶助費 496,400 千円などを計上しています。

衛 生 費

保健衛生総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金 391,094 千円や多和診療所事業特別会計繰出金 4,116 千円などを、母子衛生費では、妊婦健康診査事業費など 45,470 千円、予防費では、インフルエンザ予防接種をはじめとする予防接種経費やがん検診などの各種検診事業費を含めて 246,780 千円を計上しています。

環境衛生費では、老朽危険空き家除却支援補助金 32,000 千円などを、合併処理浄化槽費では、浄化槽設置に対する補助金 43,911 千円などを、塵芥処理費では、ごみ収集委託料及び香川県東部清掃施設組合負担金など 581,967 千円を、し尿処理費では、大川広域し尿処理施設負担金など 94,274 千円を計上しています。

上水道費では、香川県広域水道企業団への負担金及び出資金として 63,960 千円を計上しています。

また、病院費では、病院事業会計への繰出金等 532,028 千円を計上しています。

労 働 費

労働諸費で、労働金庫貸付金 56,000 千円や雇用対策協議会等への負担金など、60,562 千円を計上しています。

農林水産業費

農業振興費では、農業振興事業で1,040千円、有害鳥獣被害防止対策事業で25,574千円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金を含む担い手育成事業で823,000千円を計上したほか、産地づくり事業、米政策改革支援事業などに要する経費など、合わせて864,767千円を計上しています。

また、土地改良費では、県単・市単土地改良事業費、市土地改良区補助金のほか、ため池ハザードマップ作成事業費を含め、合わせて366,517千円を計上しています。

林業振興費では、市有林整備事業委託料や造林事業補助金など18,469千円を、治山林道建設費では、治山事業や林道整備事業などに69,086千円を、漁港建設費では、脇元漁港高潮対策工事に要する経費69,562千円など、合わせて104,610千円を計上しています。

商 工 費

商工業振興費では、企業立地促進助成金104,288千円や、市商工会助成金11,500千円、中小企業融資預託金60,000千円のほか、商工業等活性化支援事業に要する経費6,058千円などを計上しています。

観光費では、市内の各観光施設の維持管理経費のほか、市観光協会等に対する観光振興業務委託料や観光イベント事業助成金として34,000千円、観光事業特別会計繰出金4,372千円などを計上しています。

温泉費では、健康生きがい施設等の指定管理委託料のほか、温泉宿泊施設の修繕等に要する経費など合わせて70,520千円を計上しています。

土 木 費

土木総務費では、県施行の道路及び港湾整備に係る負担金61,000千円を、道路橋梁維持費では、市道維持管理のための工事費等374,502千円を、道路橋梁新設改良費では、県単・市単道路新設改良事業など合わせて153,810千円を計上しています。

河川総務費では、河川改修事業や雨水排水ポンプ場の改良事業費として139,908千円を計上しています。

また、都市計画総務費では、バスストップ駐車場整備事業や住宅リフォーム支援事業、立地適正化計画策定事業に要する経費として、合わせて123,434千円などを、下水道整備費では、下水道事業会計繰出金1,610,000千円を、住宅管理費では、市営住宅の維持管理費として39,817千円を計上しています。

消 防 費

非常備消防費では、大川広域消防運営費等負担金604,783千円、香川県消防操法大会の

出場に要する経費 3,814 千円のほか、火災出動手当など消防団の活動に要する経費を、消防施設費では、消火栓の新設改良工事や消防屯所整備工事、消防自動車更新に要する経費など、合わせて 85,412 千円を計上しています。

また、水防費では、災害時における消防団の出動手当や水防用のポンプ借上料など 8,284 千円を計上しています。

教 育 費

事務局費では、事務局運営事業、奨学金事業、旧学校施設管理事業など合わせて 275,242 千円を、学校教育総務費では、国際理解教育推進事業、遠距離通学児童生徒支援事業や学校教育活動支援事業、学校 I C T 環境整備事業など、合わせて 295,632 千円を計上しています。

小学校費の学校管理費では、各学校の管理運営費や施設整備費など合わせて 163,361 千円を、教育振興費として図書及び教材用備品購入費など 28,291 千円を計上したほか、長尾小学校改築に要する経費として、学校建設費に 37,502 千円を計上しています。

また、幼稚園費では、幼稚園の管理運営経費や預かり保育事業など合わせて 333,524 千円を計上しています。

社会教育費では、少年育成センターの運営費や放課後子ども教室の運営費、学校支援ボランティア推進事業費など、合わせて 138,907 千円を、公民館費では、施設の管理運営に要する経費や志度・長尾公民館の整備に係る基本設計料など、合わせて 90,249 千円を計上しています。

文化財保護費では、文化財関係施設の管理運営や文化財保全等に要する経費として 53,958 千円を計上したほか、人権教育費では、人権・同和教育の推進や支援に要する経費として 11,303 千円を、図書館管理費では、寒川図書館駐車場整備工事費を含む 43,635 千円を計上しています。

文化振興費では、志度音楽ホール管理業務委託料などを含む 36,761 千円を、体育施設管理費では、社会体育施設整備事業に要する経費など 22,022 千円を計上しています。

また、総合運動公園管理費では、津田・志度・長尾の各運動公園施設の一体的管理のための指定管理委託料 26,500 千円を含む 50,075 千円を、学校給食費では、大川・志度学校給食共同調理場の管理運営に要する経費として 410,185 千円を計上しています。

災害復旧費

農業施設、林業施設、漁港施設及び河川・道路橋梁施設の各災害復旧費について、計 16 千円を存目計上しています。

公 債 費

元金で 3,530,360 千円、利子で一時借入金利子を含めて 122,467 千円を計上しています。

諸支出金

基金費には、財政調整基金など 14 基金の元金・利子積立金など合わせて 754,148 千円を計上しています。

また、開発公社費には、土地開発公社の経営健全化のための貸付金 515,000 千円を計上しています。

予備費

予備費は、自然災害等の突発的な事態に対応できるよう 100,000 千円を計上しています。

2 さぬき市特別会計当初予算

さぬき市国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 5,758,000 千円と定めるもので、対前年度比 0.2%の減額となっています。減額の主な要因は、県納付金が減少したことによるものです。

歳入のうち国民健康保険税については、847,835 千円を見込んでおり、対前年度比 12.9%の減額となっています。県支出金については、4,353,520 千円を計上しており、また、一般会計繰入金は、財政安定化支援分 83,813 千円を含めた 391,104 千円を繰り入れ、財政調整基金からは 116,000 千円を取り崩すこととしています。

歳出では、保険給付費 4,250,399 千円を計上するとともに、国民健康保険事業費納付金 1,333,585 千円のほか、総務費、保健事業費、諸支出金等をそれぞれ計上しています。なかでも、保健事業では、第 2 期データヘルス計画に基づき、特定健康診査の集団健診の実施や未受診者勧奨などを積極的に行うことで、疾病の早期発見と健康意識向上を図るとともに、健診結果やレセプト情報を分析して重症化予防に取り組むなど、今後も被保険者の状況に適した効果的な事業を実施し、医療費の適正化に努めてまいります。

さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 821,000 千円と定めるもので、対前年度比 9.6%の増額となっています。増額の主な要因は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増額によるものです。

歳入については、保険料 590,734 千円、繰入金 229,052 千円などを計上しています。

歳出では、保険料徴収に要する徴収費 2,931 千円、被保険者の方から納付された保険料や保険料軽減分、事務費等を香川県後期高齢者医療広域連合へ納付するための負担金 812,457 千円などを計上しています。

今後も、関係各課や後期高齢者医療広域連合等と連携を密に図り、被保険者に対して制度のきめ細やかな周知を行ってまいります。

さぬき市介護保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 6,328,000 千円と定めるもので、対前年度比 8.1%の増額となっています。増額の主な要因は、高年齢者の増加により、要支援認定者や要介護認定者の増加によるものと、病院の医療療養病床から介護保険施設となる介護医療院への転換が行われる施設があることを考慮し、介護保険の給付対象となるサービスを種類ごとに試算し予算編成を行ったことによるものです。

歳入では、第 1 号被保険者の介護保険料を 1,263,503 千円としたほか、国庫支出金 1,526,312 千円、支払基金交付金 1,670,558 千円、県支出金 886,972 千円、一般会計繰入金 975,851 千円などを計上しています。

歳出では、保険給付費として 5,980,000 千円を計上しており、第 7 期介護保険事業計画や介護医療院開設に伴う施設サービス給付費を踏まえた内容となっています。地域支援事

業費は、259,196千円を計上し、包括的支援事業については、関係機関と連携し、地域包括ケアシステムの深化のため、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業を進めてまいります。任意事業については、家族介護者交流事業、成年後見人等報酬助成事業、紙おむつ支給事業を実施するなど高齢者を包括的に支援する取組を推進します。介護予防・生活支援サービス事業については、介護予防・日常生活支援総合事業による訪問、通所事業の円滑な実施を図ってまいります。一般介護予防事業については、通所型介護予防事業を実施するとともに介護予防の地域における活動組織を支援し、介護予防ボランティアリーダーの育成に努めてまいります。

また、総務費は、介護認定に係る事務費等78,485千円、基金積立金6,162千円、諸支出金746千円、公債費411千円などを計上しています。

本年度も、引き続き保険給付の円滑な実施を図るとともに、高齢者の生活を支える制度として適正な執行管理に取り組んでまいります。

さぬき市介護サービス事業特別会計

歳入歳出予算の総額を26,300千円と定めるもので、対前年度比9.3%の減額となっています。減額の主な要因は、昨年度実施した介護予防支援システムの更新が完了したことによるものです。

歳入では、介護予防サービス計画費収入23,403千円、繰越金2,897千円を計上しています。

歳出では、介護予防支援事業費25,000千円、予備費1,300千円を計上しており、市から介護予防支援事業所の指定を受けた地域包括支援センターが、介護保険認定者のうち要支援1・2の方々を対象に介護予防ケアマネジメントを実施するための経費となっています。

本年度も、引き続き適正な介護予防ケアマネジメントの実施に努めてまいります。

さぬき市多和診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を10,300千円と定めるもので、対前年度比4.0%の増額となっています。

歳入の主なものは、診療報酬2,970千円、一般会計及び国民健康保険事業特別会計からの繰入金6,913千円であり、歳出は、総務費に医師及び看護師の人件費、施設管理費等9,546千円、医業費として医薬材料費など454千円を計上しています。

多和診療所は、地域に根差した診療を行い、公衆衛生の向上や増進にも寄与する施設でありますので、今後も薬局と連携を図りながら、より地域に密着した診療所としての役割を果たしてまいります。

さぬき市津田診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を109,000千円と定めるもので、対前年度比0.9%の減額となっています。

歳入については、内科において、徐々に患者が増え増収傾向にある一方、整形外科にお

いては、診療日数の減少などにより減収が想定されることから、診療報酬 107,118 千円、使用料及び手数料 595 千円、諸収入 1,285 千円などを計上しています。

歳出については、診療所の運営・管理費などとして総務費 77,437 千円、医療用機械器具・医薬品費などとして医業費 31,263 千円を計上しています。

津田診療所は、地域の身近な公的 1 次医療機関として、さぬき市民病院と連携を図りながら、内科診療での専門性を活かし、より充実した医療提供に努めてまいります。

また、引き続き予防医療や介護予防活動にも努め、地域に密着した診療所としての役割を担ってまいります。

さぬき市観光事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 5,500 千円と定めるもので、対前年度比 22.2%の増額となっています。増額の主な要因は、修繕費の計上によるものです。

歳入では、一般会計繰入金 4,372 千円、インターネット回線の使用料 418 千円等を計上しています。

歳出では、クアパーク津田の管理事業として、修繕費 1,372 千円、インターネット回線使用料等 455 千円、デジタル交換機のリース料及び借地料 1,373 千円、施設設備改修工事費 2,300 千円を計上しています。

今後とも、国民宿舎クアパーク津田の適正な管理運営に努めてまいります。

さぬき市共通商品券発行事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 104,600 千円と定めるもので、対前年度比 342.6%の減額となっています。減額の主な要因は、消費税・地方消費税率引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的としたプレミアム付の臨時福祉商品券事業が終了することによるものです。

歳入では、商品券売払収入 100,000 千円、一般会計繰入金 2,532 千円、前年度繰越金 2,068 千円を計上しています。

歳出では、商品券の換金 100,000 千円のほか、さぬき市商工会への事務委託料や商品券管理システム機器借上料等の事務経費 2,532 千円、一般会計繰出金 1,068 千円などを計上しています。

今後とも、市内における消費拡大の促進、商業の振興及び地域経済の活性化を図ってまいります。

さぬき市建設残土処分場事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 51,400 千円と定めるもので、対前年度比 46.9%の増額となっています。

歳入では、建設残土処分場使用料 51,398 千円などを計上しています。

歳出では、処分場管理に係る会計年度任用職員 1 名分の報酬等 2,211 千円、工事設計等の委託料 3,351 千円、受入土砂の整地等工事費 37,953 千円などを計上しています。

公共事業において発生する建設残土の受入れにより、公共事業の円滑な遂行に資するため、処分場の適切な運営・整備を行ってまいります。

さぬき市下水道事業会計

下水道事業においては、接続戸数を9,100戸、年間有収水量2,200千 m^3 を予定量と定め、予算を計上しています。

下水道事業収益は、総額で2,098,305千円を計上しており、このうち営業収益は、644,137千円を計上しており、営業外収益は、一般会計等からの補助金等として1,454,168千円を計上しています。

下水事業費用については、総額2,098,305千円を計上しており、営業費用の主なものは、管渠費62,884千円、ポンプ場費69,684千円、処理場費295,008千円、総係費113,698千円、減価償却費1,295,979千円などです。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、消費税及び地方消費税関係として219,802千円を計上しています。

資本的収入は、総額642,583千円を計上しています。内訳は、企業債108,000千円、他会計出資金466,743千円、補助金66,000千円、分担金及び負担金1,840千円などです。

資本的支出は、総額1,350,433千円を計上しており、このうち、建設改良費は、238,453千円です。内訳は、管路建設改良費として75,000千円、ポンプ場建設改良費として126,000千円、建設総務費37,453千円です。このほか、企業債償還金として、建設企業債元金償還金1,111,980千円を計上しています。

今後とも、経費節減に努めながら、健全な事業運営に努めてまいります。

さぬき市病院事業会計

病院事業においては、診療日数を243日、入院患者数59,860人（1日平均164.0人）、外来患者123,930人（1日平均510.0人）、合計患者数183,790人を業務の予定量と定め、予算を計上しています。

病院事業収益については、総額5,009,383千円を計上しています。医業収益は、入院収益、外来収益等4,528,795千円を計上しており、医業外収益は、一般会計等からの補助金及び負担金、その他医業外収益等として480,558千円を計上しています。

病院事業費用については、総額5,164,359千円を計上しており、医業費用の主なものは、給与費2,996,707千円、診療用の材料費980,619千円、光熱水費、委託料等の経費694,618千円、減価償却費301,292千円などです。医業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税関係雑支出等として124,619千円を計上しています。

資本的収入は、総額299,277千円を計上しています。内訳は、医療器械等の整備に係る企業債207,400千円、企業債償還元金に対する一般会計負担金91,557千円などです。

資本的支出は、総額395,699千円を計上しており、このうち、建設改良費は、210,804千円です。内訳は、病院増改築事業費として産婦人科病棟改修工事費に8,855千円、資産購入費として、医療器械、什器備品等の購入費201,787千円、リース資産購入費として、リース備品の支払額162千円です。このほか、投資として、助産師養成修学資金貸付金1,200

千円、企業債償還金として、償還元金 183,695 千円を計上しています。

今後とも、地域の中核病院として、より良質で高度な医療の提供に努め、その役割を十分発揮するとともに、これまで以上に経営の効率化にも取り組んでまいります。

[添付資料]

- ・ 令和2年度さぬき市当初予算額（会計別）
- ・ 第1表 歳入内訳表（一般会計）
- ・ 第2表 歳出目的別内訳表（一般会計）
- ・ 第3表 歳出性質別内訳表（一般会計）
- ・ 第4表 主な建設事業（一般会計）
- ・ 第5表 主なソフト事業（一般会計）
- ・ 第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

令和2年度さぬき市当初予算額(会計別)

(単位:千円, %)

会 計 名	2年度	元年度	対前年度比較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	26,300,000	25,260,000	1,040,000	4.1	
国民健康保険事業	5,758,000	5,772,400	▲ 14,400	▲ 0.2	
後期高齢者医療事業	821,000	749,000	72,000	9.6	
介護保険事業	6,328,000	5,850,900	477,100	8.2	
介護サービス事業	26,300	29,000	▲ 2,700	▲ 9.3	
公共下水道事業	0	1,970,000	▲ 1,970,000	皆減	下水道事業会計 (公営企業会計) へ移行
農業集落排水事業	0	66,500	▲ 66,500	皆減	
漁業集落排水事業	0	44,000	▲ 44,000	皆減	
多和診療所事業	10,300	9,900	400	4.0	
津田診療所事業	109,000	110,000	▲ 1,000	▲ 0.9	
観 光 事 業	5,500	4,500	1,000	22.2	
共通商品券発行事業	104,600	463,000	▲ 358,400	▲ 77.4	
建設残土処分場事業	51,400	35,000	16,400	46.9	
特別会計の計	13,214,100	15,104,200	▲ 1,890,100	▲ 12.5	
合 計	39,514,100	40,364,200	▲ 850,100	▲ 2.1	

(単位:千円)

会 計 名	年 度	収益的収支		資本的収支		予算規模
		収 入	支 出	収 入	支 出	
下 水 道 事 業	2	2,098,305	2,098,305	642,583	1,350,433	2,114,109
	元	0	0	0	0	0
増 減 額		2,098,305	2,098,305	642,583	1,350,433	2,114,109
病 院 事 業	2	5,009,383	5,164,359	299,277	395,699	5,245,919
	元	5,001,559	4,990,235	532,998	618,748	5,335,434
増 減 額		7,824	174,124	▲ 233,721	▲ 223,049	▲ 89,515

第1表 歳入内訳表(一般会計)

【歳入】

(単位:千円, %)

区 分	2年度		元年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
05 市 税	5,341,091	20.3	5,308,375	21.5	32,716	0.6
10 地 方 譲 与 税	223,200	0.9	217,600	0.9	5,600	2.6
15 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	12,000	0.0	▲ 2,000	▲ 16.7
16 配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
18 地 方 消 費 税 交 付 金	900,000	3.4	850,000	3.5	50,000	5.9
19 法 人 事 業 税 交 付 金	40,000	0.2	0	0.0	40,000	皆増
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	25,000	0.2	▲ 25,000	皆減
31 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0.1	18,400	0.0	11,600	63.0
33 地 方 特 例 交 付 金	23,000	0.1	17,000	0.1	6,000	35.3
35 地 方 交 付 税	8,000,000	30.4	7,800,000	31.9	200,000	2.6
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.0	9,000	0.0	▲ 1,000	▲ 11.1
45 分 担 金 及 び 負 担 金	300,717	1.1	378,530	1.8	▲ 77,813	▲ 20.6
50 使 用 料 及 び 手 数 料	365,584	1.4	392,211	1.6	▲ 26,627	▲ 6.8
55 国 庫 支 出 金	2,392,889	9.1	2,366,670	9.3	26,219	1.1
60 県 支 出 金	2,389,637	9.1	1,924,748	6.3	464,889	24.2
65 財 産 収 入	603,443	2.3	60,829	0.3	542,614	892.0
70 寄 附 金	150,000	0.6	90,000	0.3	60,000	66.7
75 繰 入 金	2,490,637	9.5	2,339,665	9.3	150,972	6.5
80 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
85 諸 収 入	919,602	3.5	908,272	3.9	11,330	1.2
90 市 債	1,997,200	7.6	2,426,700	8.7	▲ 429,500	▲ 17.7
歳 入 合 計	26,300,000	100.0	25,260,000	100.0	1,040,000	4.1

第2表 歳出目的別内訳表(一般会計)

【歳出】

(単位:千円, %)

区 分	2年度		元年度		対前年度比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増減額	増減率
05 議 会 費	252,374	1.0	218,237	1.0	34,137	15.6
10 総 務 費	3,273,281	12.4	3,602,877	11.3	▲ 329,596	▲ 9.1
15 民 生 費	7,592,381	28.9	7,291,221	31.9	301,160	4.1
20 衛 生 費	2,276,180	8.7	2,317,465	8.9	▲ 41,285	▲ 1.8
25 労 働 費	60,562	0.2	60,288	0.3	274	0.5
30 農 林 水 産 業 費	1,670,873	6.4	1,305,260	3.7	365,613	28.0
35 商 工 費	484,866	1.8	635,283	1.9	▲ 150,417	▲ 23.7
40 土 木 費	2,635,561	10.0	2,671,997	10.1	▲ 36,436	▲ 1.4
45 消 防 費	879,614	3.3	822,058	3.3	57,556	7.0
50 教 育 費	2,152,317	8.2	1,972,173	10.6	180,144	9.1
55 災 害 復 旧 費	16	0.0	15	0.0	1	6.7
60 公 債 費	3,652,827	13.9	3,667,077	14.0	▲ 14,250	▲ 0.4
65 諸 支 出 金	1,269,148	4.8	646,049	2.8	623,099	96.4
99 予 備 費	100,000	0.4	50,000	0.2	50,000	100.0
歳 出 合 計	26,300,000	100.0	25,260,000	100.0	1,040,000	4.1

第3表 歳出性質別内訳表(一般会計)

【歳出】

(単位:千円, %)

区 分	2年度		元年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	11,684,422	44.4	11,159,966	44.2	524,456	4.7
1 人件費	4,111,290	15.6	3,577,993	14.2	533,297	14.9
2 扶助費	3,920,305	14.9	3,914,896	15.5	5,409	0.1
3 公債費	3,652,827	13.9	3,667,077	14.5	▲ 14,250	▲ 0.4
物件費	2,984,024	11.3	3,453,398	13.7	▲ 469,374	▲ 13.6
維持補修費	108,349	0.4	119,392	0.5	▲ 11,043	▲ 9.2
補助費等	5,134,378	19.5	3,472,039	13.7	1,662,339	47.9
積立金	754,123	2.9	131,049	0.5	623,074	475.5
投資及び出資金	54,696	0.2	46,484	0.2	8,212	17.7
貸付金	673,020	2.6	669,912	2.7	3,108	0.5
繰出金	1,522,261	5.8	3,015,774	11.9	▲ 1,493,513	▲ 49.5
投資的経費	3,284,727	12.5	3,141,986	12.4	142,741	4.5
1 普通建設事業	3,284,711	12.5	3,141,971	12.4	142,740	4.5
(1) 補助事業	1,279,155	4.9	938,539	3.7	340,616	36.3
(2) 単独事業	1,885,326	7.2	2,069,387	8.2	▲ 184,061	▲ 8.9
(3) 県営事業	120,230	0.5	134,045	0.4	▲ 13,815	▲ 10.3
2 災害復旧事業	16	0.0	15	0.0	1	6.7
予備費	100,000	0.4	50,000	0.2	50,000	100.0
歳出合計	26,300,000	100.0	25,260,000	100.0	1,040,000	4.1

第4表 主な建設事業(一般会計)

(単位:千円)

費目	事業名	新規	事業費	内容
議会費	議場施設設備改修事業	○	24,618	議場の音響設備等の改修
財産管理費	本庁舎施設設備改修事業	○	11,439	本庁舎のエレベーター、多目的トイレの改修
	旧長尾支所撤去事業	○	119,000	旧長尾支所撤去工事
自治振興費	集会所建設等事業費補助事業		3,000	集会所の改修等に対する補助金
交通安全対策費	交通安全施設整備事業		11,880	ガードレール、カーブミラー等の整備
防災諸費	防災行政無線整備事業		578,197	電波法改正に伴う移動系防災行政無線の整備
	防災ウェブカメラ等整備事業	○	56,842	防災ウェブカメラ等の整備
	防犯灯整備事業		75,800	防犯灯のLED化
地方振興費	生活環境整備事業		16,100	生活道の舗装、改修等
保育所運営委託費	民間保育所施設整備費補助事業	○	205,800	民間保育所の施設整備に対する補助
環境衛生費	斎場設備修繕事業		17,270	火葬炉設備修繕工事
	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業		6,500	住宅用太陽光発電設備を設置する住宅に対する補助
合併処理浄化槽費	合併浄化槽設置整備費補助事業		43,911	合併処理浄化槽設置に対する補助
農業振興費	強い農業・担い手づくり総合支援交付事業	○	783,120	対象:香川県農協 穀類乾燥調製貯蔵施設
土地改良費	土地改良維持管理適正化事業		27,700	白方排水機場の改修
	単独県費補助土地改良事業		39,433	水路 7か所、ため池 5か所ほか
	単独市費土地改良事業		47,790	農道舗装 5路線、排水機場浚渫 1か所
	市費土地改良事業補助事業		4,500	市費補助条例により 40%補助
林業振興費	市有林整備事業		3,228	間伐5.77ha
	単独市費補助造林事業		10,414	植栽7.44ha、下刈50.23ha、間伐25.90ha、竹林伐採7.44ha
治山林道建設費	林道矢筈太郎兵衛線改良事業		54,786	モルタル吹付工 L=37m、A=1,200㎡
	林道維持修繕事業		7,632	草刈(17路線)42,400㎡
漁港建設費	海岸保全施設整備事業		69,562	脇元漁港胸壁工 L=200m
商工業振興費	企業立地用地整備事業		12,900	旧志度東中学校跡地の水路改修
観光費	シーサイドコリドール施設設備整備事業		14,784	浄化槽の更新
温泉費	温泉施設設備等修繕事業		38,688	春日温泉天井修繕工事 ツインパルながおプール天井修繕工事等
土木総務費	土木管理事業		3,300	水路改修
道路橋梁維持費	橋梁長寿命化事業		77,000	4橋の長寿命化の実施
	道路橋梁修繕事業		213,492	市道舗装、維持修繕、草刈等
	道路灯整備事業	○	30,100	道路照明のLED化

(単位:千円)

費目	事業名	新規	事業費	内容
道路橋梁新設改良費	市道大橋寺町線改良事業		6,000	道路改良 L=120m W=9m
	単独県費補助道路新設改良事業		33,000	2路線
	市単独道路新設改良事業		102,725	21路線
	狭あい道路拡幅整備事業		3,272	2件
河川総務費	河川改修事業		53,850	護岸修繕等6河川
	汐田雨水排水ポンプ場改良事業		39,500	雨水排水ポンプの更新等
都市計画総務費	津田バスストップ駐車場整備事業		42,000	津田サービスエリアの周辺整備
	JR造田駅前施設整備事業		5,541	JR造田駅前駐車場の整備
	民間住宅耐震対策支援事業		7,700	民間住宅耐震改修等補助11件
消防施設費	消防自動車更新事業		31,504	消防ポンプ自動車(可搬ポンプ付き)(長尾第4)
	消火栓整備事業		9,800	新設改良12基
	消防屯所整備事業		29,078	消防屯所の整備
学校教育総務費	スクールバス購入事業		3,677	スクールバス1台を購入
小学校管理費	小学校施設整備事業		22,725	3校、3か所
小学校建設費	長尾小学校改築事業	○	37,502	耐力度調査、地質調査、基本設計
中学校管理費	中学校施設整備事業		6,540	中学校施設雨漏り修繕工事
幼稚園管理費	幼稚園施設整備事業		6,114	2園、2か所
公民館費	公民館管理事業		6,953	2館、2か所
	公民館整備事業	○	36,164	志度公民館及び長尾公民館の整備に伴う地質調査、基本設計
文化財保護費	文化財保全事業		4,800	寒川出水修繕工事
	展示館施設整備事業	○	7,651	展示館施設整備に伴う基本設計
図書館管理費	寒川図書館管理事業	○	7,962	寒川図書館駐車場改修工事
学校給食費	設備更新事業		4,961	器具消毒保管器更新
—	その他事業		29,028	17件
土地改良費	県営農村地域防災減災事業負担金		45,000	ため池7か所(志度東地区、志度西地区)
	県営経営体育成基盤整備事業負担金		12,800	農業用排水施設(パイプライン)石井地区
土木総務費	県施行道路事業負担金		40,000	県道改修事業負担金
	県施行港湾事業負担金		21,000	県港湾改修事業負担金
—	その他県施行事業負担金等		1,430	1件
普通建設事業費計			3,267,063	

※人件費等は、含まない。

第5表 主なソフト事業(一般会計)

(単位:千円)

費目	事業名	新規	総合戦略	事業費	内容
一般管理費	まちづくり寄附推進事業		○	77,081	まちづくり寄附の推進を図るための事務
	庶務事務システム導入事業	○		19,649	庶務事務システムの導入
財政管理費	財務会計システム改修事業			6,774	地方自治法施行規則の改正に伴う財務会計システムの改修
企画費	定住促進奨励金事業		○	13,000	人口減少対策として、市内に定住するための住宅取得者に対する固定資産税の一部助成
	結婚定住奨励金事業		○	9,000	婚姻して市に定住する者に対してさぬき市共通商品券を交付
	三世帯同居・近居支援事業		○	4,000	親世帯と同居、近居するため転入した子育て世帯等に対しさぬき市共通商品券を交付
電子計算費	番号制度システム改修事業			11,468	番号制度に対応するための電算システムの改修
	住民情報システム改修事業	○		8,404	住民情報システム機器の更新
	電算処理システム導入業務等事業			19,910	中間サーバ次期システム切り替え対応及び番号連携サーバ更新
自治振興費	自治総合センターコミュニティ助成事業			5,000	コミュニティ助成の活用による自治会の祭り道具整備等への助成
防災諸費	避難所等資機材整備事業			17,798	避難所、応急救護所等資機材の購入
地方振興費	コミュニティバス運行委託事業		○	64,480	コミュニティバス運行にかかる委託料
	地域公共交通課題解決事業		○	9,088	コミュニティバス運行経路の再編に係る業務支援委託料
賦課徴収費	債権管理事業			10,198	市税以外の未収債権を管理・回収するための債権管理専門員を任用
戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム改修事業	○		11,368	戸籍総合システムの改修委託料
	住基ネットシステム改修事業	○		9,746	住基ネットシステムの改修委託料
統計調査費	国勢調査事業	○		24,261	令和2年国勢調査事業
老人福祉費	高齢者タクシー助成事業			5,600	一定の要件を満たす高齢者に対し、500円のタクシーチケットを16枚(年間8,000円)を給付
障害者福祉費	発達障害相談支援事業			6,726	発達障害支援のための支援者等研修等
	重度心身障害者等医療費支給事業			178,855	重度心身障害者等の医療費の一部助成について、8月分から県内現物支給を実施(大川圏域内→県内)
児童福祉総務費	乳幼児医療費支給事業			70,000	小学校入学までの乳幼児の医療費に係る自己負担分を支給
	子ども医療費支給事業		○	85,000	小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費に係る自己負担分について、8月分から県内現物支給を実施(大川圏域内→県内)
	ファミリーサポートセンター事業		○	5,216	会員相互の子育て援助活動をコーディネートし、地域の子育てを支援
	子ども・子育て支援システム改修事業	○		11,440	子ども・子育て支援システムの改修業務委託料
	児童虐待防止対策事業			7,251	児童虐待防止、DV対策支援の相談員を配置し、相談援助活動や養育支援訪問を実施
児童措置費	児童手当支給事業			597,720	中学校修了までの児童に対する児童手当支給
保育所運営委託費	病児・病後児保育事業		○	13,023	病児・病後児保育を市民病院に委託
ひとり親家庭等福祉費	ひとり親家庭等医療費支給事業			37,700	ひとり親家庭における18歳以下の児童の医療費に係る自己負担分について、8月分から県内現物支給を実施(大川圏域内→県内)
	高等職業訓練促進給付金給付事業			8,400	ひとり親家庭の父又は母が資格取得を目的に養成機関で修業する場合に高等職業訓練促進給付金を給付
生活保護総務費	自立相談支援事業			17,707	生活困窮状態にある市民が、生活保護受給者になることを防ぎ、困窮原因の解消のための支援
母子衛生費	妊婦健康診査事業			27,301	妊婦健診の公費負担
予防費	予防接種事業			155,586	BCG、四種混合、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、インフルエンザ、ロタ、風疹追加対策等の予防接種の実施
環境衛生費	老朽危険空き家除却支援事業			32,000	老朽危険空き家の除却費用の補助(20戸分)

(単位:千円)

費目	事業名	新規	総合戦略	事業費	内容
病院費	寄附講座設置事業	○		15,000	市民病院における産科医確保のための寄附講座設置に伴う寄附金
農業委員会費	農家台帳システム改修事業	○		5,720	農家台帳システムの更新
農業振興費	有害鳥獣対策事業			18,974	電気柵・防除ネットの助成、猟友会の協力による駆除事業、さめき市有害鳥獣対策協議会への事業費補助等
	農業次世代人材投資事業(青年就農給付事業)		○	22,500	45歳未満の独立・自営就農者に対する支援
	農地集積補助事業		○	7,000	農地の受け手に対し利用権を取得した農地の面積に応じて交付金を交付
	経営所得安定対策推進事業			9,656	経営所得安定対策の実施に必要な経費を地域協議会に助成
土地改良費	多面的機能支払制度事業			36,294	農道・水路等の地域資源の保全や施設の補修、農村環境保全を行う活動組織に対する助成
	浸水想定区域図作成事業			10,000	防災重点ため池の浸水想定区域図を作成
	ため池ハザードマップ作成事業	○		103,150	貯水量2万t以上の防災重点ため池のハザードマップを作成
中山間地域直接支払事業費	中山間地域等直接支払制度事業			25,951	中山間地域において、農用地を守り、多面的機能を増進する活動に対して補助金を交付(対象:31集落)
漁港建設費	海岸保全施設長寿命化計画策定事業			7,500	海岸保全施設長寿命化計画策定業務(5漁港)
	水産物供給基盤機能保全計画策定事業			15,700	漁港施設機能保全計画策定業務(11漁港)
商工業振興費	企業立地促進助成事業		○	104,288	企業立地促進条例に基づく助成(対象6社)
	中小企業等振興支援事業	○	○	4,200	市内事業所の新商品開発、販路開拓、人材育成等に対する補助金の交付
観光費	観光振興事業		○	18,688	県内外に向けた観光PR活動や地域資源を活用した観光コンテンツの開発、実施等による観光振興の実施
道路橋梁維持費	橋梁長寿命化事業	○		27,000	橋梁点検業務(5年に1回の法定点検)
都市計画総務費	都市計画マスタープラン改訂事業			4,906	都市計画マスタープランの改訂
	立地適正化計画策定事業			11,858	立地適正化計画の策定
	住宅リフォーム支援事業(促進支援)		○	20,000	市内在住者の持家にかかる改修費用の1/10(上限20万)を補助
	住宅リフォーム支援事業(空き家改修)		○	11,000	空き家バンク登録物件のリフォーム工事及び家財道具の処分費用の1/2を補助
住宅管理費	市営住宅長寿命化計画策定事業	○		6,743	市営住宅の長寿命化計画策定業務
学校教育総務費	国際理解教育推進事業		○	16,474	外国語指導助手(ALT)3人を各中学校に配置し、外国語教育の充実及び地域における交流活動を実施
	遠距離通学児童生徒支援事業			90,788	遠距離通学の児童・生徒を対象に、スクールバスを運行する経費
	学校教育活動支援事業		○	90,101	小学校に外国語活動支援員、小中学校に学校図書館活動支援員、特別支援教育支援員、スクールサポートスタッフ等を配置
	教育相談体制支援事業		○	11,534	スクールソーシャルワーカー、心の教育相談員及びスクールカウンセラーの配置
	学校ICT環境整備事業(小学校PC等増設)	○		5,452	小学校のコンピューター教室におけるPC及び周辺機器の増設
小学校施設管理費	小学校施設管理事業(教師用指導書の購入)	○		16,007	教科書の改訂に伴う教師用教科書及び指導書の購入
幼稚園管理費	幼稚園預かり保育事業			12,870	子育て支援の一環として、教育時間終了後並びに長期休業期間中に預かり保育を実施
	生活補助員配置事業			32,841	支援を要する園児に対して支援員を配置(生活補助員15人)
文化財保護費	文化財保護事業			9,654	指定文化財の保護・活用を図るとともに未指定史跡等の調査を実施し、市文化財として登録を検討
文化振興費	文化団体支援事業			22,440	志度音楽ホールの指定管理業務委託
総合運動公園管理費	総合運動公園管理事業(指定管理委託料)			26,500	津田、志度、長尾総合公園の指定管理委託
	総合運動公園管理事業(長寿命化計画策定)	○		6,596	公園施設長寿命化計画策定
開発公社費	土地開発公社貸付事業			515,000	土地開発公社に対する一時貸付
計				2,923,135	

第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障4経費
その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てる
ものとされています。さぬき市における引上げ分の交付見込額とその使途については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金 900,000 千円

うち引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 471,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,350,891 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	1,377,587	931,219		600	51,900	393,868
	高齢者福祉事業	237,671	414		42,308	22,700	172,249
	児童福祉事業	1,987,120	1,413,286		52,874	60,700	460,260
	生活保護扶助関連事業	522,860	393,369			15,400	114,091
	小計	4,125,238	2,738,288	0	95,782	150,700	1,140,468
社会 保険	介護保険事業特別会計繰出金	892,036	22,500			101,200	768,336
	国民健康保険事業特別会計繰出金	391,094	218,277			20,100	152,717
	後期高齢者医療特別会計繰出金	229,052	144,024			9,900	75,128
							0
	小計	1,512,182	384,801	0	0	131,200	996,181
保 健 生	後期高齢者医療事業	725,208				84,500	640,708
	子ども医療事業	163,985	32,475			15,300	116,210
	保健衛生事業	292,250	23,952		33,892	27,300	207,106
	病院事業繰出金	532,028				62,000	470,028
	小計	1,713,471	56,427	0	33,892	189,100	1,434,052
合計		7,350,891	3,179,516	0	129,674	471,000	3,570,701